

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹田 悦朗
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹田 悦朗
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	54,705,218	55,998,334	19,898,806	17,888,990	73,212,655
経常利益(千円)	774,793	893,605	449,505	338,657	1,076,583
四半期(当期)純利益(千円)	359,596	175,370	237,258	92,972	410,917
純資産額(千円)	-	-	13,545,782	13,449,985	13,647,142
総資産額(千円)	-	-	35,456,134	33,903,938	33,772,165
1株当たり純資産額(円)	-	-	416.63	413.69	419.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.06	5.39	7.30	2.86	12.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.2	39.7	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,944,690	2,750,763	-	-	1,472,170
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,844,294	1,436,544	-	-	1,862,646
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,388,460	683,381	-	-	758,519
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,403,615	3,913,639	3,282,801
従業員数(人)	-	-	840 〔2,033〕	812 〔1,905〕	836 〔2,022〕

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はなく、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	812 【1,905】
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	658 【1,475】
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	570,537	-
外販事業	83,290	-
合計	653,827	-

- (注) 1. 金額は、生産者販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	11,460,690	-
外販事業	928,613	-
合計	12,389,304	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	16,660,518	-
外販事業	1,095,587	-
その他の事業	132,884	-
合計	17,888,990	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復はあるものの、雇用環境は依然として厳しく、デフレや雇用不安、急激な円高など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当食品流通業界におきましても、所得の低迷による消費者の節約志向は根強く、同業他社との販売競争は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、外販（卸）事業の収益の減少を補うために、強い小売業への変革を目指して、昨年9月に「小売基幹システム」の運用と「物流業務の外部委託」を開始いたしました。加えて、昨年12月からは子会社㈱サンピュアーの店舗についても「小売基幹システム」への統合と、物流の一元化を実施し、営業コストを削減いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、平成21年10月に連結子会社となった㈱サンピュアーの売上高が寄与したものの、昨年8月に得意先9社との取引が中止になったこと等により営業収益17,888百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益284百万円（前年同期比29.1%減）、経常利益338百万円（前年同期比24.7%減）となりました。また、四半期純利益は、固定資産除却損を計上したこと等により92百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

消費者の節約志向に対応して、昨年12月の1ヶ月間、毎日の食卓に欠かせない商品の中から特に需要の高いアイテム400品目を大幅引下げする販促キャンペーンを実施し、また、既存店舗の活性化については、昨年10月にE D L P（エブリデイロープライス）型への業態転換第1号店を『フードパリュ野々市店』（石川県野々市町）として新装オープンするとともに、同年11月には近隣型ショッピングセンターに入居するアピア店（富山市）を改装・増床し、品揃えの強化を図りました。

これにより営業収益16,660百万円、セグメント利益462百万円となりました。

外販事業

営業活動を効率化してコスト等の削減に努めたものの、得意先9社との取引中止が大きく影響したことにより、営業収益1,095百万円、セグメント利益11百万円となりました。

その他の事業

ショッピングセンターの賃貸収入が伸び悩んだこと等により、営業収益132百万円、セグメント利益24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比べて937百万円増加し3,913百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,535百万円となり前年同四半期に比べて186百万円減少しました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益が280百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は767百万円となり前年同四半期に比べて26百万円減少しました。

これは、投資有価証券の売却による収入が10百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は169百万円となり前年同四半期に比べて140百万円増加しました。

これは、長期借入れによる収入で1,050百万円減少、長期借入金の返済による支出が100百万円増加しましたが、短期借入金が増加したことで532百万円の純減から791百万円の純増に転じたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

平成22年6月30日提出の有価証券報告書に記載した金沢高柳S C及び直営店舗（仮称）の完成予定を平成23年4月から平成23年6月に変更しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日(平成21年6月30日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

- (注) 1 当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割または併合の比率
- 2 新株予約権の行使時の当初払込金額は217円とするが、新株予約権の取得事由として、新株予約権の行使期間中に、終値が98円以下となった場合、当社は当該取得事由が生じた日（以下「取得日」という）において、新株予約権を取得し、新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の行使価額の全額を出資することを前提条件として、それと引換えに新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の個数に目的株式数を乗じた数の当社普通株式を交付する。この場合において、新株予約権者が新株予約権の行使期間の末日までに行使価額の全額を出資しないときは、当社は当該新株予約権者が保有する全ての新株予約権を無償で取得する。
 なお、新株予約権の取得事由の規定が適用されることによって、当社が新株予約権を取得する場合における新株予約権の行使時の払込金額は137円とする。
- 3 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定められていません。
- 4 当社は、当社株主総会および取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。
- 5 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
 前3号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,271,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,451,000	32,451	-
単元未満株式	普通株式 57,634	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,451	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,271,000	-	1,271,000	3.76
計	-	1,271,000	-	1,271,000	3.76

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	212	200	198	199	198	198	192	179	192
最低(円)	199	194	192	191	192	188	181	162	173

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		梶原 均	平成22年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役		常務取締役	外販事業本部長	梶原 均	平成22年10月1日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	総合企画室長 兼 管理本部長	笹田 悦朗	平成22年10月1日
取締役	関連事業本部長	取締役		西川 利文	平成22年10月1日
取締役	総合企画室長	取締役	業務改革本部長	堀 明久	平成22年10月1日
取締役	営業本部長	取締役	スーパーマーケット事業本部長	池田 和男	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,639	3,282,801
売掛金	433,951	1,245,701
商品	1,604,470	1,536,306
仕掛品	277	542
原材料及び貯蔵品	68,293	60,773
その他	929,807	1,242,194
貸倒引当金	138,622	153,452
流動資産合計	6,811,816	7,214,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,993,356	7,176,349
土地	10,205,400	9,946,592
その他(純額)	2,347,725	1,887,014
有形固定資産合計	19,546,481	19,009,957
無形固定資産		
のれん	906,421	1,256,661
その他	756,739	405,200
無形固定資産合計	1,663,160	1,661,861
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,090,374	4,093,476
その他	2,011,536	2,038,659
貸倒引当金	219,431	246,657
投資その他の資産合計	5,882,479	5,885,478
固定資産合計	27,092,121	26,557,297
資産合計	33,903,938	33,772,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,890,650	4,456,905
短期借入金	1,313,000	2,684,000
1年内返済予定の長期借入金	2,759,030	2,740,662
未払法人税等	76,103	320,057
賞与引当金	176,051	392,562
その他	2,172,768	1,823,261
流動負債合計	11,387,603	12,417,447
固定負債		
社債	294,000	338,000
長期借入金	6,897,778	5,886,577
受入敷金保証金	842,599	880,335
資産除去債務	426,576	-
その他	605,395	602,661
固定負債合計	9,066,349	7,707,574
負債合計	20,453,952	20,125,022

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,576,340	9,661,037
自己株式	305,248	304,847
株主資本合計	13,645,421	13,730,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,705	85,955
評価・換算差額等合計	197,705	85,955
新株予約権	2,270	2,580
純資産合計	13,449,985	13,647,142
負債純資産合計	33,903,938	33,772,165

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,974,774	55,164,687
売上原価	40,866,053	40,933,367
売上総利益	13,108,721	14,231,319
不動産賃貸収入	730,443	833,647
営業総利益	13,839,164	15,064,966
販売費及び一般管理費	13,178,724 ₁	14,366,824 ₁
営業利益	660,440	698,141
営業外収益		
受取利息	23,067	25,115
受取配当金	12,203	13,003
受取手数料	42,643	43,792
持分法による投資利益	11,427	8,971
受取販売奨励金	-	107,570
その他	160,840	158,974
営業外収益合計	250,182	357,426
営業外費用		
支払利息	112,588	147,601
その他	23,240	14,361
営業外費用合計	135,829	161,962
経常利益	774,793	893,605
特別利益		
固定資産売却益	0	31,020
貸倒引当金戻入額	591	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	643
保険解約返戻金	26,321	-
特別利益合計	26,913	31,663
特別損失		
固定資産除却損	3,680	79,808
投資有価証券売却損	-	27,109
減損損失	-	66,004
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5,200
預託金貸倒引当金繰入額	1,760	475
賃貸借契約解約損	26,119	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232,325
特別損失合計	31,560	410,923
税金等調整前四半期純利益	770,146	514,346
法人税、住民税及び事業税	300,167	328,542
法人税等調整額	110,382	10,433
法人税等合計	410,550	338,975
少数株主損益調整前四半期純利益	-	175,370
四半期純利益	359,596	175,370

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,626,395	17,604,472
売上原価	14,797,753	12,767,682
売上総利益	4,828,641	4,836,790
不動産賃貸収入	272,411	284,517
営業総利益	5,101,052	5,121,307
販売費及び一般管理費	1 4,699,570	1 4,866,391
営業利益	401,482	254,915
営業外収益		
受取利息	7,079	7,874
受取配当金	1,941	1,941
受取手数料	14,140	13,567
持分法による投資利益	5,777	-
受取販売奨励金	-	40,596
その他	81,549	70,998
営業外収益合計	110,487	134,979
営業外費用		
支払利息	42,529	46,953
出向者給与	15,309	-
その他	4,625	4,283
営業外費用合計	62,464	51,237
経常利益	449,505	338,657
特別利益		
保険解約返戻金	26,321	-
特別利益合計	26,321	-
特別損失		
固定資産除却損	216	71,559
減損損失	-	66,004
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5,200
預託金貸倒引当金繰入額	-	475
特別損失合計	216	143,239
税金等調整前四半期純利益	475,609	195,418
法人税、住民税及び事業税	184,336	21,139
法人税等調整額	54,014	81,305
法人税等合計	238,350	102,445
少数株主損益調整前四半期純利益	-	92,972
四半期純利益	237,258	92,972

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	770,146	514,346
減価償却費	941,371	1,020,384
減損損失	-	66,004
のれん償却額	248,796	350,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,020	42,055
賞与引当金の増減額(は減少)	200,550	216,511
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	17,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,310	555
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,097	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,848	3,254
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	4,228
受取利息及び受取配当金	35,270	38,118
支払利息	112,588	147,601
固定資産除売却損益(は益)	3,680	48,788
投資有価証券売却損益(は益)	-	27,109
売上債権の増減額(は増加)	186,605	811,749
たな卸資産の増減額(は増加)	409,814	75,418
支払債務の増減額(は減少)	1,453,769	346,524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232,325
その他	24,197	241,378
小計	2,669,376	3,416,131
利息及び配当金の受取額	20,917	39,361
利息の支払額	108,317	141,227
法人税等の支払額	637,285	563,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944,690	2,750,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,286,805	1,280,467
有形固定資産の売却による収入	63	56,712
無形固定資産の取得による支出	31,545	123,812
投資有価証券の売却による収入	10,004	160,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	994,513	-
敷金及び保証金の差入による支出	188,818	221,892
貸付金の回収による収入	422,919	563
定期預金の払戻による収入	300,000	-
その他	75,599	27,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,844,294	1,436,544

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	732,501	1,371,000
長期借入れによる収入	4,200,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	1,808,922	2,270,431
社債の償還による支出	-	44,000
自己株式の取得による支出	74	400
配当金の支払額	258,193	258,098
リース債務の返済による支出	13,422	39,452
その他	1,573	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,460	683,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,488,856	630,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,914,758	3,282,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,403,615 ₁	3,913,639 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社アピアは、当社が所有する株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ19,589千円減少し、税金等調整前四半期純利益が251,914千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は436,961千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取販売奨励金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取販売奨励金」は12,975千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取販売奨励金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取販売奨励金」は4,599千円であります。 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記してありました営業外費用の「出向者給与」は、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「出向者給与」は3,504千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目については合理的な算定方法による概算額で計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,828,485千円です。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">2,992千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,072</td> </tr> </table>	株式会社アピア	2,992千円	従業員	80	計	3,072	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,325,202千円です。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">37,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,838</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年7月1日付で、協同組合アピアは株式会社アピアに組織変更しております。</p>	株式会社アピア	37,287千円	従業員	551	計	37,838
株式会社アピア	2,992千円												
従業員	80												
計	3,072												
株式会社アピア	37,287千円												
従業員	551												
計	37,838												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,826,440千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,788</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,405,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">832,201</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">774,149</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">805,447</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">739,913</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">490,217</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,826,440千円	賞与引当金繰入額	181,788	ポイント引当金繰入額	4,848	賃借料	1,405,529	減価償却費	832,201	運搬費	774,149	水道光熱費	805,447	販売促進費	739,913	広告宣伝費	490,217	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,095,976千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,333</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,579,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">917,468</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">463,837</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">898,666</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">924,834</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">660,025</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">582,037</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>第2四半期連結累計期間より、「業務委託費」は、金額的重要性が増したため掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間における「業務委託費」は、225,679千円です。</p>	給料及び手当	5,095,976千円	賞与引当金繰入額	140,333	ポイント引当金繰入額	3,254	賃借料	1,579,466	減価償却費	917,468	運搬費	463,837	水道光熱費	898,666	販売促進費	924,834	広告宣伝費	660,025	業務委託費	582,037
給料及び手当	4,826,440千円																																						
賞与引当金繰入額	181,788																																						
ポイント引当金繰入額	4,848																																						
賃借料	1,405,529																																						
減価償却費	832,201																																						
運搬費	774,149																																						
水道光熱費	805,447																																						
販売促進費	739,913																																						
広告宣伝費	490,217																																						
給料及び手当	5,095,976千円																																						
賞与引当金繰入額	140,333																																						
ポイント引当金繰入額	3,254																																						
賃借料	1,579,466																																						
減価償却費	917,468																																						
運搬費	463,837																																						
水道光熱費	898,666																																						
販売促進費	924,834																																						
広告宣伝費	660,025																																						
業務委託費	582,037																																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,581,040千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>181,788</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,090</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>499,876</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>298,607</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>258,720</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>277,082</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>300,422</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>189,540</td></tr> </table>	給料及び手当	1,581,040千円	賞与引当金繰入額	181,788	ポイント引当金繰入額	2,090	賃借料	499,876	減価償却費	298,607	運搬費	258,720	水道光熱費	277,082	販売促進費	300,422	広告宣伝費	189,540	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,544,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>140,333</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,308</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>524,643</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>338,977</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>27,530</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>300,020</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>342,871</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>234,109</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>375,882</td></tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「業務委託費」は、金額的重要性が増したため掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間における「業務委託費」は、80,535千円であります。</p>	給料及び手当	1,544,724千円	賞与引当金繰入額	140,333	ポイント引当金繰入額	1,308	賃借料	524,643	減価償却費	338,977	運搬費	27,530	水道光熱費	300,020	販売促進費	342,871	広告宣伝費	234,109	業務委託費	375,882
給料及び手当	1,581,040千円																																						
賞与引当金繰入額	181,788																																						
ポイント引当金繰入額	2,090																																						
賃借料	499,876																																						
減価償却費	298,607																																						
運搬費	258,720																																						
水道光熱費	277,082																																						
販売促進費	300,422																																						
広告宣伝費	189,540																																						
給料及び手当	1,544,724千円																																						
賞与引当金繰入額	140,333																																						
ポイント引当金繰入額	1,308																																						
賃借料	524,643																																						
減価償却費	338,977																																						
運搬費	27,530																																						
水道光熱費	300,020																																						
販売促進費	342,871																																						
広告宣伝費	234,109																																						
業務委託費	375,882																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,403,615</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,403,615</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,403,615	現金及び現金同等物	4,403,615	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,913,639</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,913,639</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,913,639	現金及び現金同等物	3,913,639
現金及び預金勘定	4,403,615								
現金及び現金同等物	4,403,615								
現金及び預金勘定	3,913,639								
現金及び現金同等物	3,913,639								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,779千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,273千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,000千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 2,270千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	130,032	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	15,348,552	4,398,004	152,249	19,898,806	-	19,898,806
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,779	35,815	102,644	140,239	(140,239)	-
計	15,350,331	4,433,819	254,894	20,039,046	(140,239)	19,898,806
営業費用	14,996,772	4,222,798	214,809	19,434,379	62,944	19,497,324
営業利益	353,559	211,021	40,085	604,666	(203,184)	401,482

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	41,141,414	13,087,045	476,758	54,705,218	-	54,705,218
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,276	38,393	313,124	356,794	(356,794)	-
計	41,146,690	13,125,438	789,883	55,062,013	(356,794)	54,705,218
営業費用	40,401,663	12,571,314	695,230	53,668,208	376,569	54,044,777
営業利益	745,027	554,124	94,653	1,393,805	(733,364)	660,440

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

- (1)スーパーマーケット事業.....食料品及び雑貨
- (2)外販事業.....食料品及び雑貨
- (3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第3四半期連結会計期間において、㈱サンピューアーを連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末は、スーパーマーケット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて3,293,858千円増加しております。また、㈱新鮮市場を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末は、外販事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて384,531千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数の事業を展開しており「スーパーマーケット事業」「外販事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は直営での食品スーパーマーケットの展開を行っております。「外販事業」は得意先企業が経営する食品スーパーマーケットへ商品供給等を行っております。「その他の事業」は主に商業施設用地の開発及び不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパー マーケット 事業	外販事業	その他の事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	48,303,457	7,286,038	408,837	55,998,334	-	55,998,334
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	5,277	103,889	253,035	362,201	362,201	-
計	48,308,734	7,389,928	661,873	56,360,536	362,201	55,998,334
セグメント利益	996,321	347,055	79,227	1,422,603	724,462	698,141

(注) 1. 「調整額」には、セグメント間取引消去13,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用738,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパー マーケット 事業	外販事業	その他の事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,660,518	1,095,587	132,884	17,888,990	-	17,888,990
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,771	13,723	85,191	100,686	100,686	-
計	16,662,289	1,109,311	218,076	17,989,676	100,686	17,888,990
セグメント利益	462,278	11,334	24,636	498,249	243,333	254,915

(注) 1. 「調整額」には、セグメント間取引消去3,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用246,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「スーパーマーケット事業」において減損損失の計上額は25,386千円、「その他の事業」において減損損失の計上額は40,618千円であります。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては66,004千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 413.69 円	1株当たり純資産額 419.72 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.06 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.39 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	359,596	175,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	359,596	175,370
期中平均株式数(千株)	32,508	32,507

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.86 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	237,258	92,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	237,258	92,972
期中平均株式数(千株)	32,508	32,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 130百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 4円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月3日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。